

衰退から発展へ。

聖域なき北九州改革

「人口100万都市の復活」「稼げるまち」への挑戦



北九州市の本当の課題



①人口減少

加速する少子高齢化、若年層の人口流出
市民ニーズとの施策のギャップ
(時代に合わせた事業見直しが進まない)

②財政危機

(将来、財政破綻しそうなまち全国2位)

増加し続ける市債残高、義務的経費の増大、市税収入の低迷

③経済の停滞

この10年間、市民総生産、地価は政令市ワーストレベル

④まちの対外的な評価が低い

全国的な認知度不足、治安イメージの悪さ

⑤防災・安全の不安

自然災害の増加、国際情勢の不安定化、
在宅高齢者の増加、過疎エリア発生

原油価格
物価価格
の高騰

円安
増税

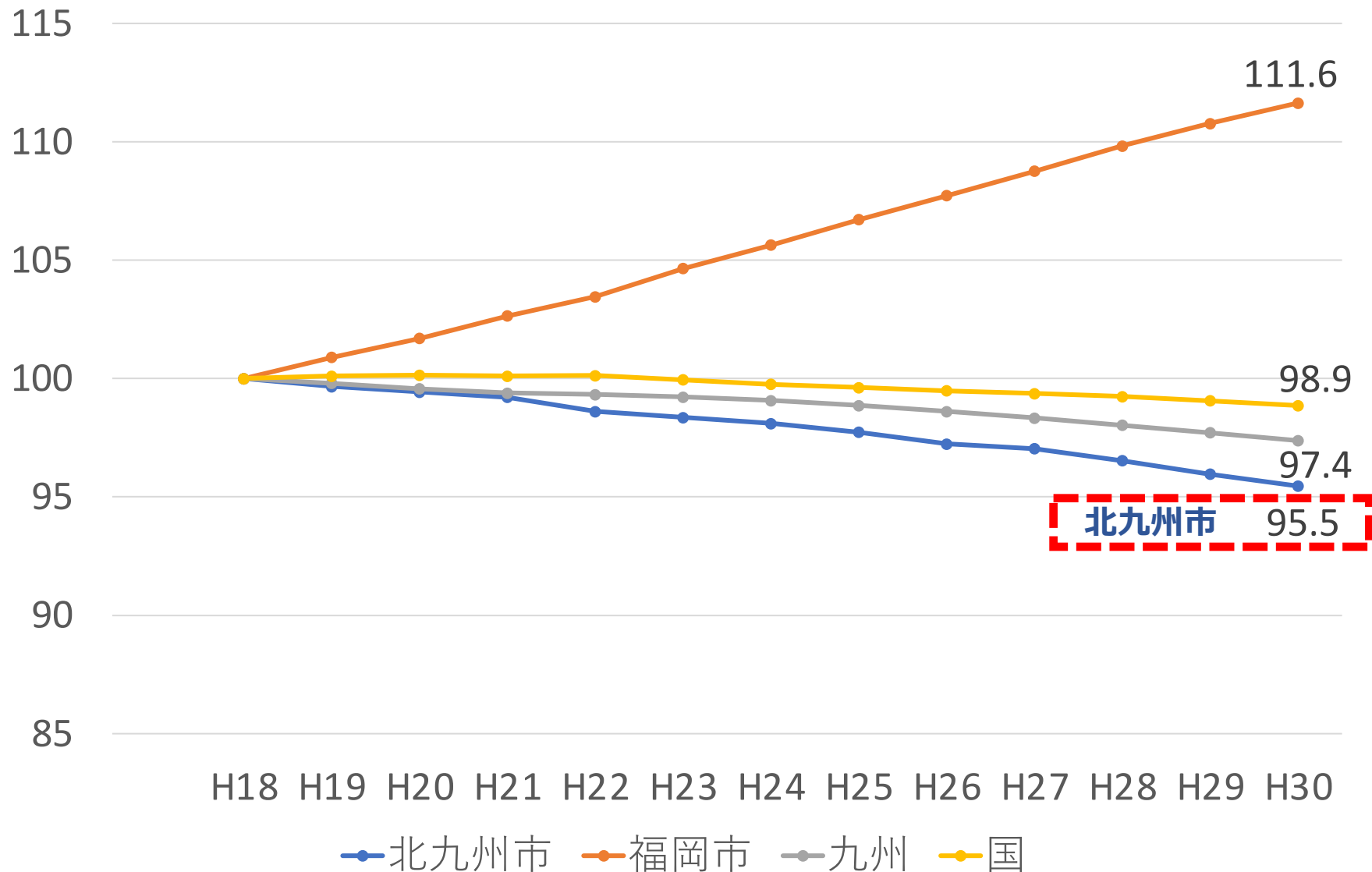
加速する
少子高齢化
労働者不足

多発する
自然災害
気候変動

長引く
コロナ禍
感染予防対策

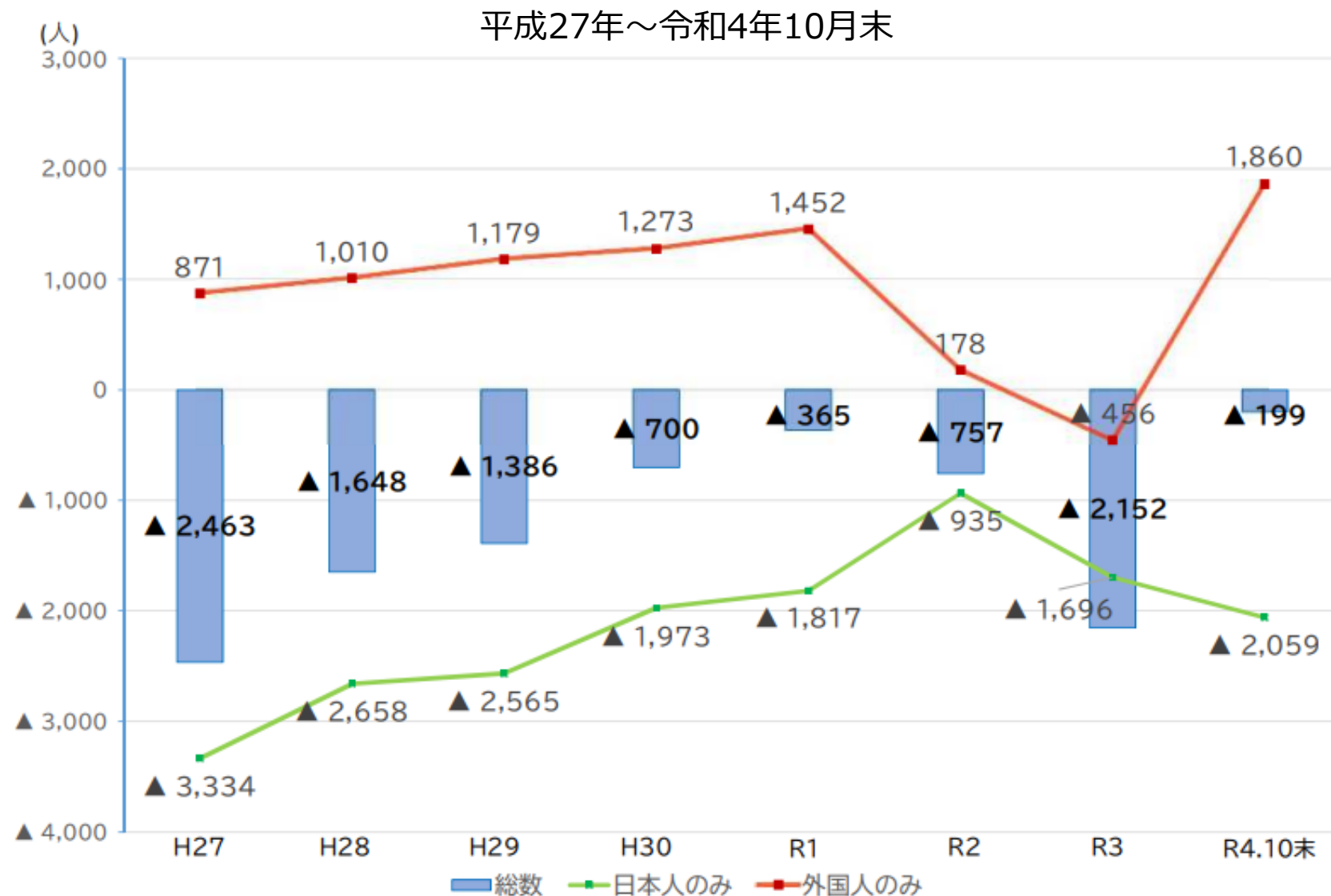
北九州市の人口の減少ペースは全国でも突出している

過去15年の人口の推移（指数）



人口流出は徐々に減っているが外国人の寄与が大きい

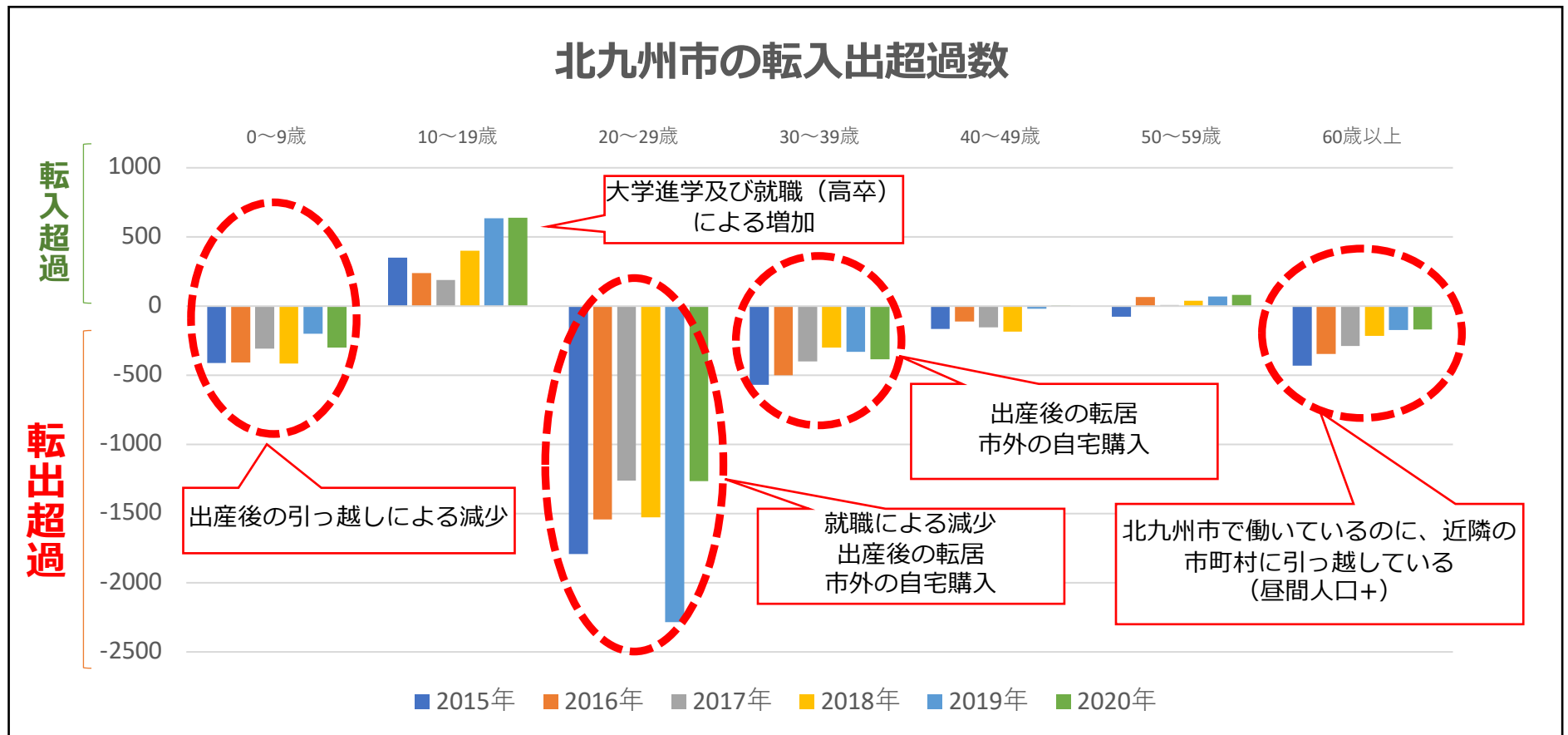
北九州市の人口流出入動態



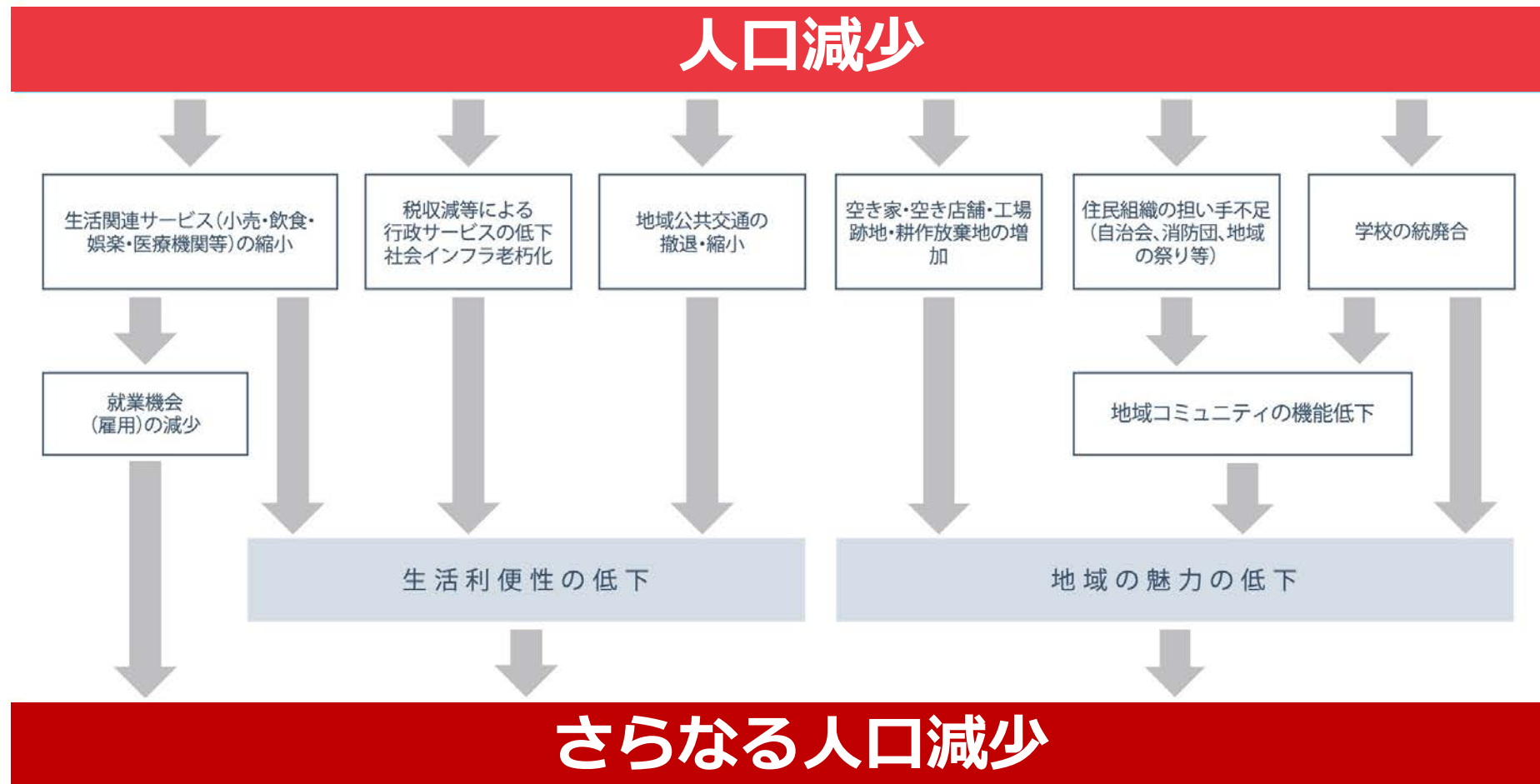
人口流出は子ども、若者、中高年の全世代で見られる

北九州市の転入出超過数を見ると、10～19歳の転入超過数が多くなっている一方で0～9歳、20～39歳の幅広い世代で転出超過数が目立っている。

*コメントは仮説



人口流出が、公共交通の縮小、空き家増加、自治会の縮小など地域衰退を招く構造



財政破綻しそうな都市全国ワースト2位との分析あり

自治体 財政格差鮮明

積立金現在高／標準財政規模
(2020年度決算、単位は百万円)

自治体名	積立金現在高	標準財政規模	積立金現在高／標準財政規模(%)
①東京都千代田区	113706	33350	340.9
②岩手県陸前高田市	13614	6696	203.3
③東京都港区	185544	99582	186.3
④岐阜県高山市	48813	27486	177.6
⑤千葉県南房総市	24572	14370	171.0



東京都千代田区庁舎
(千代田区庁舎)

将来にわたる実質的な財政負担／標準財政規模(%)

上位5自治体		
順位	自治体	2020年度
1	東京都千代田区	▲241.1
2	東京都渋谷区	▲150.7
3	東京都港区	▲132.8
4	東京都江戸川区	▲127.3
5	岐阜県高山市	▲96.1
下位5自治体		
811	京都市	362.9
812	山形県長井市	367.1
813	広島県廿日市市	369.2
814	北九州市	385.1
815	北海道夕張市	440.7

(注)▲はマイナス、マイナスの方が財政状態はいい

東京千代田 基金、最も潤沢

金残高が110億円、たけ12万円の追加給付金を超え、3倍に達した。千代田区は、全国でも潤沢な自治体財政の担い手として「財政健全化」を進めている。千代田区は、財政健全化の推進を徹底し、財政格差を縮小している。千代田区は、財政健全化の推進を徹底し、財政格差を縮小している。千代田区は、財政健全化の推進を徹底し、財政格差を縮小している。

全国の市で最も人口が多い横浜市も財政負担が多い。20年度決算、市の総額は287億と、政令指定都市の中では最も低い水準だ。大規模な公共事業の進捗が遅れていることや、人口が多いため、財政負担が大きい。千代田区は、財政健全化の推進を徹底し、財政格差を縮小している。

千代田区は、財政健全化の推進を徹底し、財政格差を縮小している。千代田区は、財政健全化の推進を徹底し、財政格差を縮小している。千代田区は、財政健全化の推進を徹底し、財政格差を縮小している。千代田区は、財政健全化の推進を徹底し、財政格差を縮小している。

建て替

約10億円の18年度から年度にかけての予算に、千代田区は19年度の15号被害に伴う復旧費に加え、老朽化した給水センターの建て替え費を10億円計上した。

将来にわたる実質的な財政負担／標準財政規模(%)

上位5自治体

順位	自治体	2020年度
1	東京都千代田区	▲241.1
2	東京都渋谷区	▲150.7
3	東京都港区	▲132.8
4	東京都江戸川区	▲127.3
5	岐阜県高山市	▲96.1

下位5自治体

811	京都市	362.9
812	山形県長井市	367.1
813	広島県廿日市市	369.2
814	北九州市	385.1
815	北海道夕張市	440.7

(注)▲はマイナス、マイナスの方が財政状態はいい

他方、市議会議員報酬レベルは全国トップ3に入る

市議会議員の報酬水準（政令指定都市ランキング）

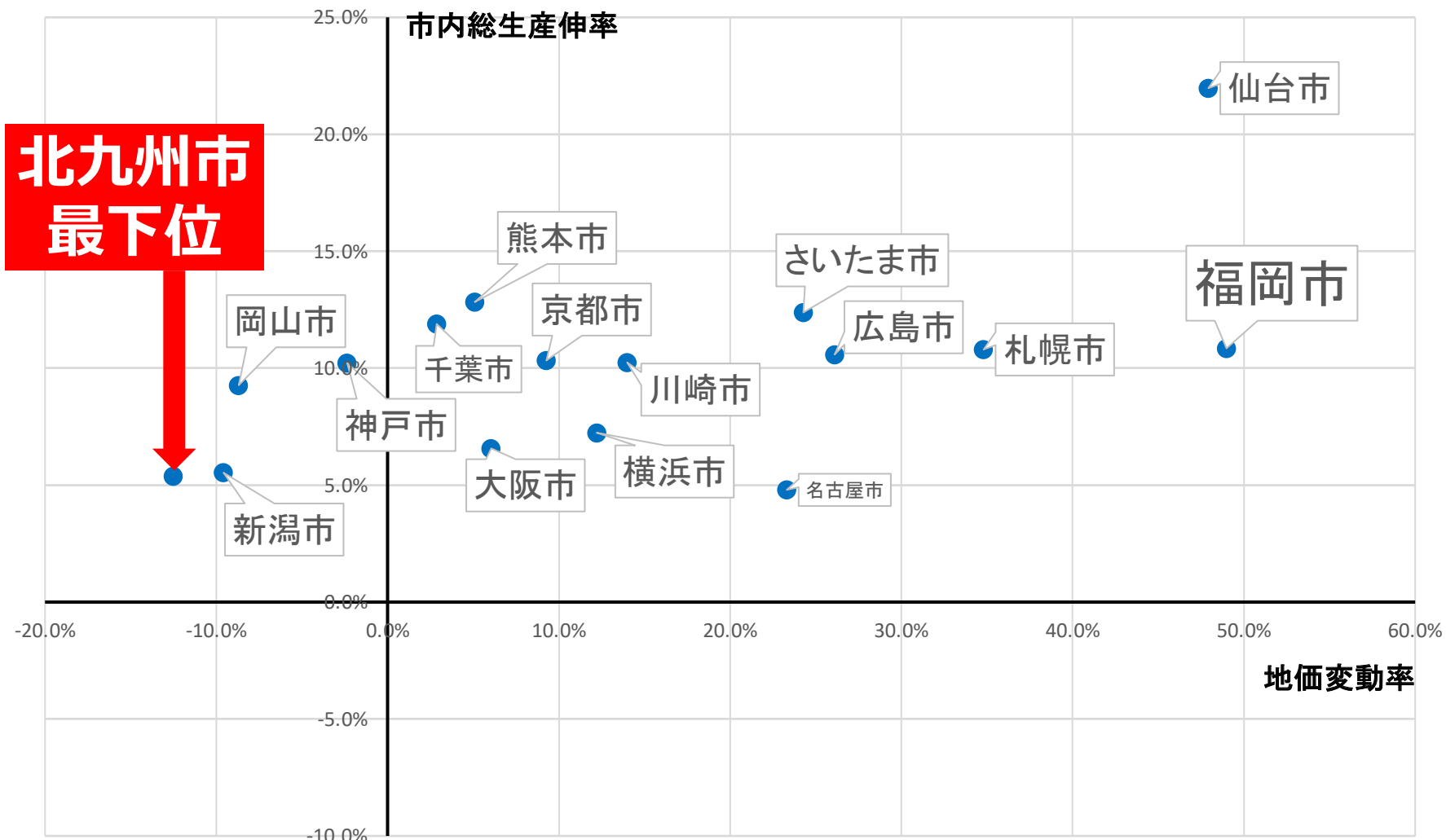
**北九州市
第3位**

順位	地名	月額	年額（予測）	総額（予測）
1位	横浜市（神奈川県）	953,000	16,582,000	23,482,200
2位	神戸市（兵庫県）	930,000	13,020,000	16,926,000
3位	北九州市（福岡県）	880,000	13,320,000	16,016,000
//	福岡市（福岡県）	880,000	13,320,000	16,016,000
5位	京都市（京都府）	864,000	12,096,000	15,724,800
6位	札幌市（北海道）	860,000	12,040,000	15,652,000
//	広島市（広島県）	860,000	12,040,000	15,652,000
8位	名古屋市（愛知県）	841,500	11,781,000	15,315,300
9位	川崎市（神奈川県）	830,000	11,620,000	15,106,000
10位	仙台市（宮城県）	810,000	11,340,000	14,742,000
11位	堺市（大阪府）	780,000	10,920,000	14,196,000
12位	大阪市（大阪府）	774,000	10,836,000	14,086,800
13位	千葉市（千葉県）	770,000	10,780,000	14,014,000
14位	さいたま市（埼玉県）	726,300	10,168,200	13,218,660
15位	岡山市（岡山県）	710,000	9,949,000	12,922,000
16位	熊本市（熊本県）	676,000	9,464,000	12,303,200
17位	相模原市（神奈川県）	670,000	9,380,000	12,194,000
18位	静岡市（静岡県）	663,000	9,282,000	12,066,600
19位	浜松市（静岡県）	648,000	9,072,000	11,793,600
20位	新潟市（新潟県）	589,500	8,253,000	10,728,900

（出典）2022.9.22.東洋経済オンラインより：政令市のWEBサイト公開の月額報酬より推計

約10年間、経済成長率と地価上昇率は政令市最下位

市内総生産伸び率（縦軸）と地価変動率（横軸）

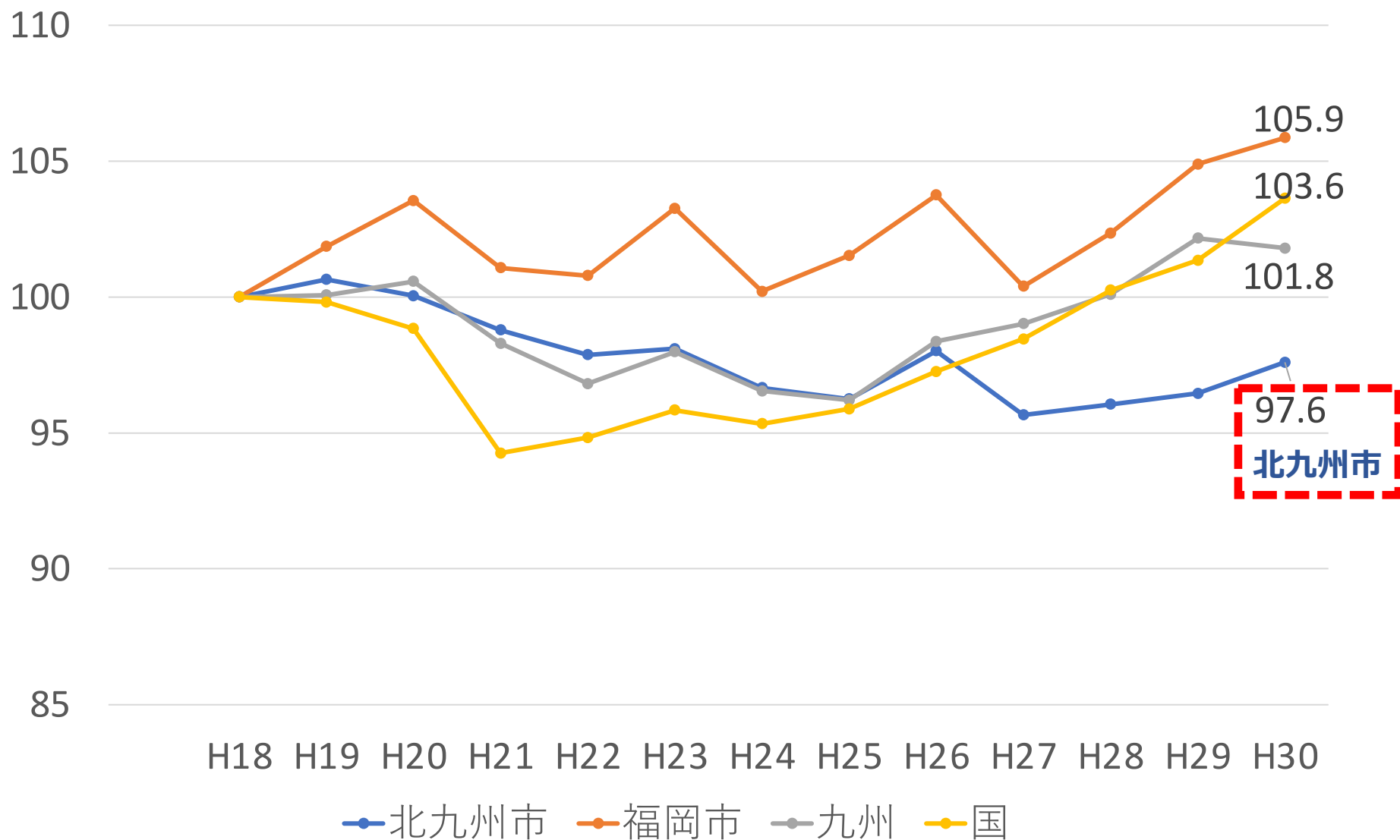


※出典：国土交通省公示地価、各政令市市民経済計算（地価変動率H23～R3 市内総生産H23～H30）

※市内総生産は、公表期間の関係で対象期間と一致しない場合がある。

1人あたりの「稼ぎ」も突出した下落傾向にある

市民雇用者一人当たり市民雇用者報酬（指数化）



たけうち和久 だから できること

官僚経験（行政）
海外企業経験（民間経営）

+

NO！
「しがらみ&既得権」

① まちを経営します 【結果主義】

「よそは特別、うちはどうせ・・・」を変える！消極主義からの脱出。
対外的な価値・評価の向上。行政に依存しない民間投資の促進。

② 「前例踏襲」打破します 【挑戦主義】

つねに、先に起こるリスクや国・海外の動きを察知し、
前例や国・県・他都市の様子を待たない、
「挑戦型」の自治体運営。
「できない」理由の既得権とさようなら。

③ “本当”の「市民満足度」を重視 【市民至上主義】

本当の市民（顧客）の満足度と実態をデータで直視し、
分析したうえでの根拠に基づく政策を実施。



たけうち和久 7つの基本政策

①「聖域なき行財政改革」を断行する。

- 「行政コストの削減」への市長報酬1割カット、議員報酬見直し要請、公共施設運営・維持見直し（進捗管理）
- 「官民財政再建チーム」を結成し、民間目線で財政運営の見直し
- データ分析（EBPM）、マーケティングによる事業・予算見直し
- 既得権化している契約方式・補助金の見直し、不当要求の撲滅
- デジタル決済など行政手続き簡素化、LINEの市民参加型通報システム、「縦割り・お役所対応」の解消

②「子育てしたくなる」 「子どもがイキイキ育つ」環境づくり。

- 「いつでも待機児童ゼロ」へ、保育所送迎ステーション事業の試行、町ぐるみで保育士を守り育てる仕組み
- 子育てサポート施設（産前産後ケア・病児保育）の増設、女性のヘルスケア継続支援システム
- 「子育てバリアフリー計画」による子ども連れ施設、遊び場、ケア環境、“本気の体験ができる場所”等の整備、地域で子どもを育てる「子ども憲章」の制定
- 放課後活動の充実など学校施設を活用した「遊び・学び」の活動支援、不登校対策、給食の質と量の向上、教員の負担軽減

③高齡化・多様化でも安心・安定な生活を守る。

- 運動と食、家庭医機能・認知症予防で「健康で長生き」を実現
- 地域や在宅での看護機能の発揮・充実、介護職のイメージ・地位の向上、口腔ケア推進、薬局機能の強化支援
- 高齢者の在宅生活を全面サポート（バス・モノレールの充実、住まいのセーフティネット、在宅医療環境、孤立対策）
- ジェンダー格差の是正、ひとり親、ヤングケアラー、引きこもり、望まない孤独などに苦しむ方への支援と寄り添い
- 地域・コミュニティ活動の支援（自治会加入促進、負担軽減）
- 市民センターの機能強化・多目的利用化
- 「空き家問題」の対策強化（売却・改修・活用を官民タッグで）

④「わくわく・期待感」あふれるまちづくり。

- 地域資源を活かしたまちづくり（小倉・黒崎の再開発加速、若松の観光地化、国家戦略特区規制緩和、民間投資の促進等）
- 若者が集う「eスポーツ拠点」の整備、サブカルの振興
- 「英語教育特区」「英語特化型小中一貫校」の創設
- 若年世代の移住・定住政策の抜本的強化（伴走型の起業支援、最先端の理工系教育、ベッドタウン化戦略）
- 農山村のマルチ活用（稼ぐ農業、住宅、観光、教育等）推進
- 「キラヴァンツ」1昇格目指した経営支援強化、北九州市民球場の整備支援など「スポーツ都市戦略」を策定

たけうち和久 7つの基本政策

⑤「若者を取り戻す」次世代・グローバル産業を誘致・強化。

- 空港・港湾を最大限活用したアジアをリードする物流拠点化
- 洋上風力・潮流発電など再生可能エネルギー施設の整備・拠点化
- 充実した都市インフラ・災害の少なさを強みに国内外企業の積極的誘致・投資促進、中小企業経営支援、後継者確保・海外展開支援
- 技術、デザイン、経営を学ぶ環境、企業マッチング、資金とカルチャーが集う「ものづくり起業地帯」の創造
- 野心的な次世代産業（IT・宇宙・半導体）の誘致・育成に着手
- 北九州市立大学への支援強化

⑥絶対的な安全・防災・防犯対策。

- 災害時の避難体制の強化、シェルター整備の検討
- 半グレ対策、暴力団対策の徹底推進、AI防犯の試行
- 浸水・治水対策のインフラ整備促進
- 通学路の安全対策強化、ヒヤリハットマップ、防犯カメラを増設

⑦まちのイメージを一新、認知度を向上。

- 民間マーケティング手法を活用した広報戦略
- 「挑戦する取組み」で明るいニュースを全国展開、国内や世界への市長トップセールス

(※) これら基本政策を含めた網羅的な公約については、順次、公式ウェブサイト等にて公開致します。

